

今日のキーワード「ASEAN経済共同体」が年末に発足(アジア)

東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国は、2015年末に「ASEAN経済共同体(AEC)」を発足させる計画です。AECは、モノ、サービス、ヒト、カネ(投資)が、共同体の中で自由に移動できるようにする経済協力の枠組みです。ASEANは、これまでの政治的な地域協力機構としての性格から、幅広い分野で経済統合を目指す「共同体」創設へと向かう大きな節目を迎えています。

ポイント1 関税撤廃品目は、すでに全体の96%

貿易手続きの円滑化でも進展

- 域内貿易の自由化は、関税の撤廃や貿易手続きの円滑化、非関税障壁の削減などによって進められています。このうち関税については、物品貿易協定に基づき、先行加盟6カ国(インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール、フィリピン、ブルネイ)で2010年までに原則としてすべて撤廃、後発加盟4カ国(カンボジア、ベトナム、ラオス、ミャンマー)でも順次削減が進み、全体として全品目の96%が撤廃されています。
- 貿易手続きの円滑化のカギを握るのが、ASEANシングル・ウィンドー(ASW)の構築と言われています。これは、通関手続きの電子化や、情報の単一サイトへの一元化により、企業の活動を効率化する取り組みです。すでに一部で国ごとの運用を開始しており、単一サイト構築に向け前進しています。ASW構築で、企業の情報アクセスの利便性が向上し、貿易の活発化が期待されます。

ポイント2 非関税障壁の削減に遅れ

統合と逆行する動きも

- 一方、輸入規制などの非関税障壁の削減は遅れています。一部の国では、輸入検査の義務化や国内規格の事前取得制導入など、自由化と逆行する動きも見られます。
- また、小売業など特定のサービス分野における外資規制の緩和や、ヒトの移動に関する調整(専門資格の相互承認)など、各国の事情により遅れている分野も散見されます。今後の統合深化に向けた課題は少なくないようです。



今後の展開 「生産基地」としての競争力に加え、6億人の消費市場としての魅力も

■ 域内人口は6億人、欧州連合を超える

「経済共同体」として統合が深化するにつれ、貿易品目の増加や輸出地域のグローバルな拡大が期待され、「生産基地」としての競争力が増しそうです。加えて、域内約6億人の消費市場としての重要性も高まっています。統合深化が進むにつれ、日本企業の進出が活発化することも期待されます。

■ 2016年以降も統合深化のプロセスが進む

モノの貿易自由化は、先行して進んでいます。サービス分野、ヒトの移動、カネ(資本)の移動の自由化は今後の課題です。年末の「経済共同体」発足後も、発展段階の異なる加盟国間で、これらの課題が調整されながら、統合深化のプロセスが進むものと見込まれます。

ここも
チェック! 2015年07月06日 「TPP」、年内合意の可能性高まる(グローバル)
2015年07月02日 「AIIIB」設立協定に各国が署名(中国)

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。